



## ほくよう資産形成応援ファンド

<愛称: ほくよう未来への翼>

追加型投信/国内/資産複合

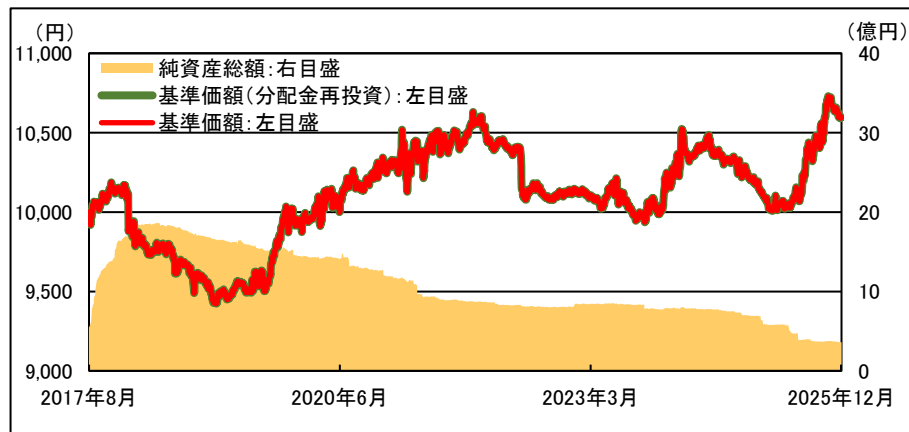
当初設定日 : 2017年8月31日

作成基準日 : 2025年12月30日

決算日 : 毎年6月10日

当ファンドは繰上償還を予定しております。詳しくは7ページ<お知らせ>をご確認ください。

### 基準価額・純資産総額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

### 基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,597 円	-52 円
純資産総額	3.61 億円	-0.10 億円

### 期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	-0.49%
3ヵ月	1.72%
6ヵ月	4.34%
1年	3.89%
3年	4.66%
設定来	5.97%

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

### 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月	2025年6月
分配金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※ 直近5期分の分配実績です。

### リスク・リターン(設定来)

リスク(年率)	リターン(年率)
3.37%	0.71%

※ リスクは日次騰落率の標準偏差を、リターンは日次騰落率を基にそれぞれ年率換算して算出しています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

### 組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
ダイナミック・コントロール・ジャパン(適格機関投資家専用)	99.3%
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	0.0%
その他	0.7%
合計	100.0%

※ 対純資産総額比です。

### ダイナミック・コントロール・ジャパン(適格機関投資家専用)の運用状況

	資産		実質組入比率		
			当月末	前月末	増減
守りの資産	国内債券		33.9%	32.9%	1.0%
	短期金融資産等		66.7%	68.0%	-1.3%
攻めの資産	国内株式	マザー	29.9%	32.1%	-2.2%
		先物取引	-30.5%	-32.9%	2.4%
		(*)小計	-0.6%	-0.8%	0.2%
	国内リート	マザー	20.5%	20.7%	-0.2%
		先物取引	-20.6%	-20.8%	0.2%
		(*)小計	-0.0%	-0.1%	0.1%
	合計	100.0%	100.0%		

※ 国内債券: ニッセイ国内債券アルファマザーファンド

国内株式(マザー): ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド

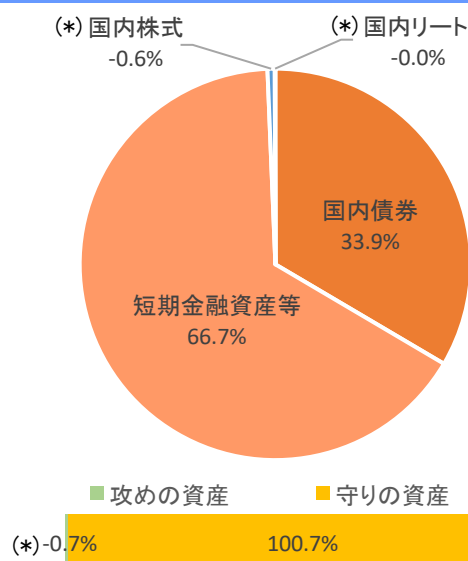
国内リート(マザー): ニッセイJ-REITマザーファンド

※ 短期金融資産等は、国内債券・国内株式・国内リート以外のものです。

※ 対純資産総額比です。

※ 実質組入比率は、小数第2位を四捨五入しており、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(\*) 国内株式・国内リートの実質組入比率は、各マザーの組入比率から先物取引を差し引いた比率として算定しておりますが、各マザーと先物取引の価格変動率は必ずしも一致しないことから、実質組入比率がマイナスとなる場合があります。



※ 当ファンドでは、国内株式と国内リートを「攻めの資産」に、国内債券と短期金融資産等を「守りの資産」に分類しています。

※ ニッセイアセットマネジメントのデータを基にちばぎんアセットマネジメントが作成しております。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## ほくよう資産形成応援ファンド

＜愛称：ほくよう未来への翼＞

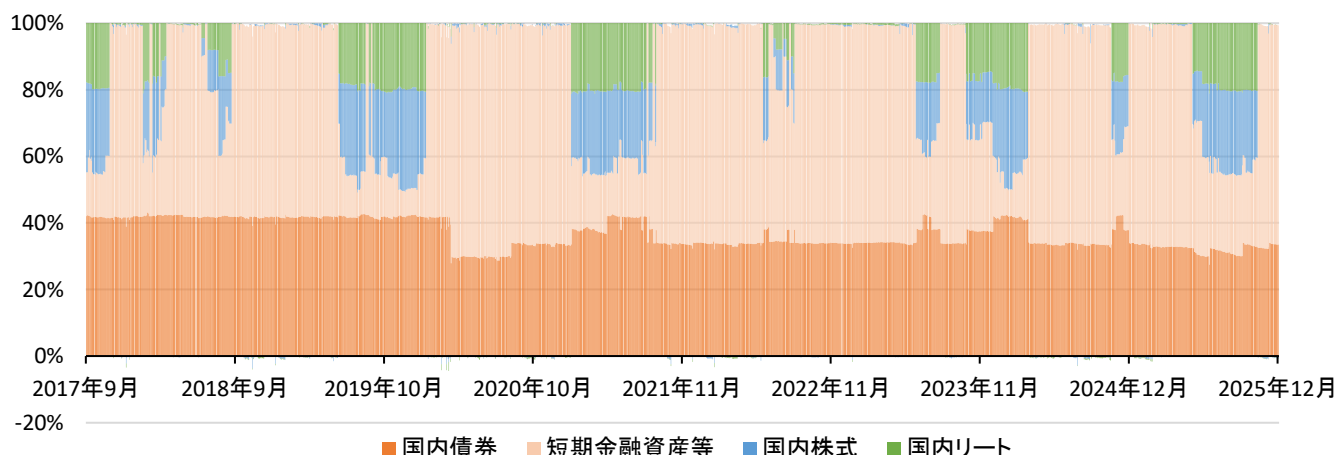
追加型投信／国内／資産複合

当初設定日：2017年8月31日

作成基準日：2025年12月30日

決算日：毎年6月10日

### ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）の資産別実質組入比率の推移

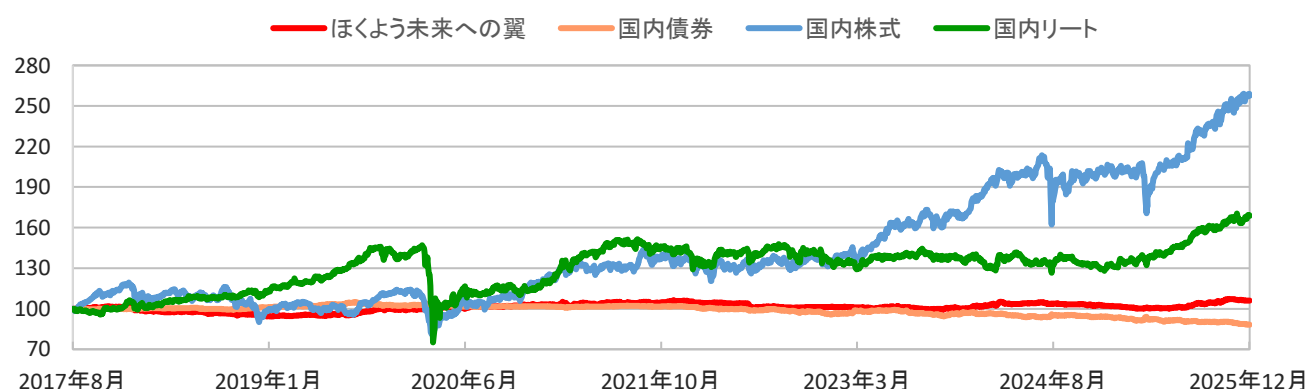


※ 対純資産総額比です。

※ 国内株式・国内リートの実質組入比率の調整には、主に先物取引を活用しています。

※ ニッセイアセットマネジメントのデータを基にちばぎんアセットマネジメントが作成しております。

### 当ファンド（ほくよう未来への翼）と国内債券・国内株式・国内リーートの価格推移



※ 国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：TOPIX（東証株価指数、配当込み）、国内リート：東証REIT指数（配当込み）

※ グラフは、2017年8月31日を100として指数化したものです。

### 運用コメント

#### 【運用状況】

##### ＜資産配分＞

月初より、国内株式・国内リートの実質組入比率を0%程度としました。

##### ＜計量モデルサイン＞

計量モデルは、月初より国内株式および国内リートに保守的な見方をしました。資金流動性要因の悪化などを受けて、保守的な見方を継続しました。

##### ＜パフォーマンス＞

国内株式において、現物資産と先物取引の売り建てが共にマイナス寄与となったことから、パフォーマンスは全体でマイナスとなりました。

#### 【今後の運用方針】

##### ＜資産配分＞

国内株式・国内リートの実質組入比率を0%程度、国内債券・短期金融資産等を100%程度としています。

##### ＜計量モデルサイン＞

計量モデルは足元の市場環境等は守る局面（※）と判断し、国内株式および国内リートに保守的な見方をしています。資金流動性の低下などが株価にネガティブに作用するとの分析から、守りの資産（※）での安定的な運用を行うよう判断しています。

（※）守る局面：国内株式・国内リートの実質組入比率を引き下げ、安定的な運用を行う局面

守りの資産：国内債券・短期金融資産等

##### ＜運用方針＞

計量モデルによる分析に基づき国内の株式・リート市場の方向性を判断して、機動的なポートフォリオ運営を行います。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



## ほくよう資産形成応援ファンド

<愛称: ほくよう未来への翼>

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日 : 2017年8月31日

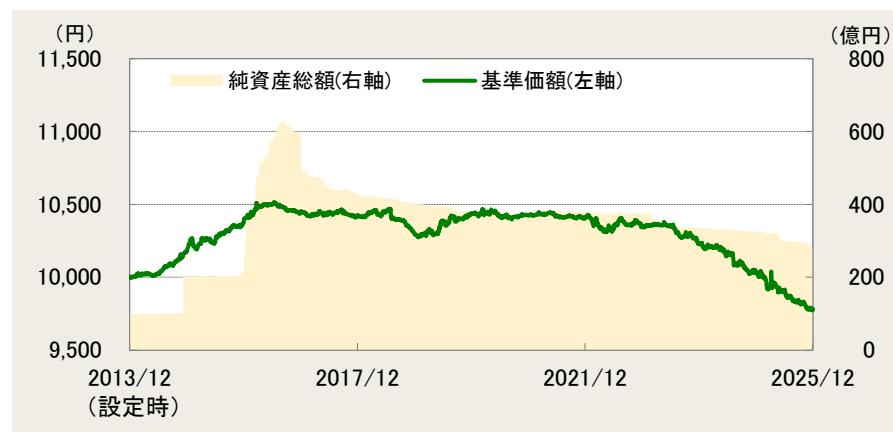
作成基準日 : 2025年12月30日

決算日 : 毎年6月10日

### ニッセイ国内債券アルファマザーファンドの資産の状況

「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」は、「ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）」の主要投資対象ファンドです。

#### 基準価額の推移



#### 基準価額の変動要因

	当月末	前月末比
基準価額	9,785 円	+2 円
	1ヵ月	設定来
インカム	7 円	384 円
キャピタル等	-5 円	-599 円

※ 要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

※ 「インカム」、「キャピタル等」の各数値は小数第1位を四捨五入して算出しております。

#### 基準価額の期間別騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
騰落率	0.0%	- 0.6%	- 1.2%	- 2.5%	- 5.5%	- 2.2%

#### 組入比率・ポートフォリオ情報

	比率	ポートフォリオ平均
債券	75.5%	—
平均最終利回り	※1	1.54%
平均クーポン	※2	0.72%
平均直利	※3	0.77%
短期金融資産等	※4	24.5%

平均修正デュレーション (月中平均)	※5	- 0.60年 (0.65年)
債券部分の加重デュレーション		4.43年
債券先物部分の加重デュレーション		- 5.04年

※ 対純資産総額比です。

※1 「最終利回り」＝満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。

※2 「クーポン」＝額面金額に対する単年の利息の割合を表します。

※3 「平均直利」＝平均クーポン÷平均時価単価(※1～3は組入債券を加重平均したものです。短期金融資産等は含まれておりません。)

※4 当ファンドは短期金融資産等を含めポートフォリオの調整を行うため、投資環境によっては短期金融資産等の保有比率が高まる場合があります。短期金融資産等には先物の含み損益も含まれます。

※5 「デュレーション」＝債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ(リスクの大きさ)を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。  
「加重デュレーション」＝「修正デュレーション×組入比率」で算出したものです。

#### 国内債券現物 組入上位10銘柄

	銘柄	債券種別	償還日	クーポン	格付	比率
1	第1346回 国庫短期証券	国債	2026/3/2	0.000%	AAA	14.4%
2	第1347回 国庫短期証券	国債	2026/3/9	0.000%	AAA	10.4%
3	第370回 利付国債(10年)	国債	2033/3/20	0.500%	AAA	8.2%
4	第365回 利付国債(10年)	国債	2031/12/20	0.100%	AAA	5.9%
5	第380回 利付国債(10年)	国債	2035/9/20	1.700%	AAA	5.5%
6	第371回 利付国債(10年)	国債	2033/6/20	0.400%	AAA	3.6%
7	第375回 利付国債(10年)	国債	2034/6/20	1.100%	AAA	3.5%
8	第478回 利付国債(2年)	国債	2027/11/1	1.000%	AAA	3.4%
9	第88回 利付国債(30年)	国債	2055/9/20	3.200%	AAA	3.3%
10	第363回 利付国債(10年)	国債	2031/6/20	0.100%	AAA	2.5%

※ 対純資産総額比です。格付は、R&I、JCR、ムーディーズ、S&Pのうち、上位の格付を採用しております。

※ 「ニッセイ国内債券アルファマザーファンドの資産の状況」は、ちばぎんアセットマネジメントがニッセイアセットマネジメントからの情報提供に基づき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## ほくよう資産形成応援ファンド

<愛称: ほくよう未来への翼>

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日 : 2017年8月31日  
作成基準日 : 2025年12月30日  
決算日 : 毎年6月10日

### ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンドの資産の状況

「ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド」は、「ダイナミック・コントロール・ジャパン(適格機関投資家専用)」の主要投資対象ファンドです。

#### 基準価額の推移



#### 基準価額の期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	- 0.2%
3ヵ月	9.0%
6ヵ月	17.6%
1年	20.9%
3年	89.3%
設定来	382.2%

#### 市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
東証プライム	45	100.0%
東証スタンダード	0	0.0%
東証グロース	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	45	100.0%

※ 対組入株式評価額比です。

#### (ご参考)ROE(株主資本利益率)比較

組入銘柄平均	15.4%
JPX日経インデックス400	10.6%
日経平均株価	10.8%
東証株価指数(TOPIX)	9.2%

#### 組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	23.1%
2	銀行業	15.3%
3	卸売業	10.5%
4	情報・通信業	9.0%
5	機械	7.3%
6	不動産業	7.1%
7	建設業	4.7%
8	医薬品	4.5%
9	輸送用機器	3.2%
10	保険業	3.1%

※ 業種については東証33業種分類に基づいています。  
※ 対組入株式評価額比です。

#### 組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.6%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.3%
3	三井物産	卸売業	4.0%
4	りそなホールディングス	銀行業	3.8%
5	三菱電機	電気機器	3.7%
6	日本電気	電気機器	3.7%
7	豊田通商	卸売業	3.4%
8	日立製作所	電気機器	3.3%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
10	伊藤忠商事	卸売業	3.1%

※ 業種については東証33業種分類に基づいています。  
※ 対組入株式評価額比です。

※ 「ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンドの資産の状況」は、ちばぎんアセットマネジメントがニッセイアセットマネジメントからの情報提供に基づき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## ほくよう資産形成応援ファンド

<愛称: ほくよう未来への翼>

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日 : 2017年8月31日

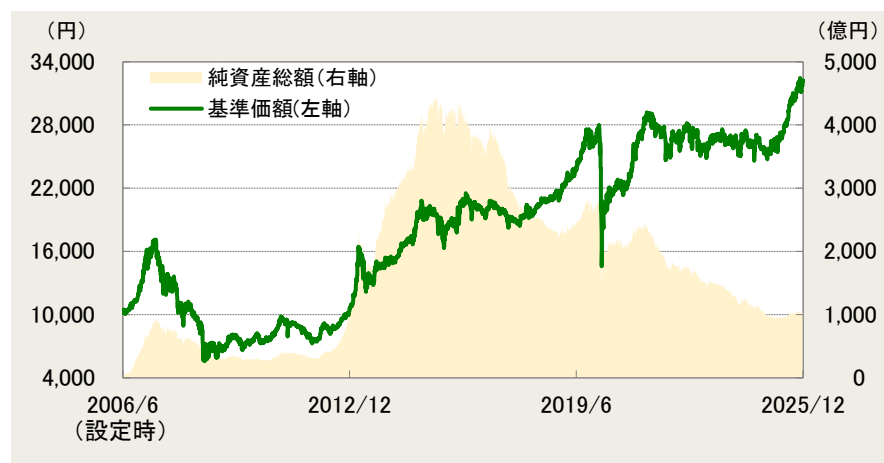
作成基準日 : 2025年12月30日

決算日 : 毎年6月10日

### ニッセイJ-REITマザーファンドの資産の状況

「ニッセイJ-REITマザーファンド」は、「ダイナミック・コントロール・ジャパン(適格機関投資家専用)」の主要投資対象ファンドです。

#### 基準価額の推移



#### 基準価額の期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	- 0.1%
3ヵ月	5.1%
6ヵ月	15.0%
1年	26.0%
3年	21.4%
設定来	221.0%

#### 組入比率

投資対象	比率
不動産投資信託証券	99.6%
短期金融資産等	0.4%

※ 対純資産総額比です。

#### ポートフォリオ情報

予想配当利回り	4.50%
組入銘柄数	39

※ 予想配当利回りは、組入銘柄が公表している予想配当利回りを加重平均したもので、当ファンドの予想配当利回りではありません。

#### 組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	日本都市ファンド投資法人	9.4%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.5%
3	GLP投資法人	8.4%
4	大和ハウスリート投資法人	8.1%
5	オリックス不動産投資法人	7.9%
6	アドバンス・レジデンス投資法人	7.1%
7	ユナイテッド・アーバン投資法人	6.2%
8	日本ビルファンド投資法人	5.2%
9	ジャパン・ホテル・リート投資法人	5.2%
10	日本プライムリアルティ投資法人	5.1%

※ 対組入投資信託証券評価額比です。

#### (ご参考) J-REIT配当利回りと長期金利の推移



※「ニッセイJ-REITマザーファンドの資産の状況」は、ちばぎんアセットマネジメントがニッセイアセットマネジメントからの情報提供に基づき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。





## ほくよう資産形成応援ファンド

<愛称: ほくよう未来への翼>

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日 : 2017年8月31日

作成基準日 : 2025年12月30日

決算日 : 毎年6月10日

### 国内市場の投資環境

#### 【国内債券】

前月末を1.80%近辺でスタートした国内長期金利は、月初の植田日銀総裁の金融経済懇談会での挨拶の内容を受け、当月の利上げ観測が高まり上昇しました。その後、18～19日に開かれる日銀の金融政策決定会合にかけては、10年債入札が堅調な結果であったことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)が金融緩和に前向きな姿勢であったことから、国内長期金利は一時低下する局面はあったものの、日銀が発表した12月の全国企業短期経済観測調査(短観)や賃上げ動向が堅調であったことや、相次ぐ当月の利上げ報道を受けて上昇しました。金融政策決定会合では事前報道の通り政策金利の0.75%程度への引き上げが決定するも、海外経済や物価見通しの展望が上方修正されたことや、物価見通しの達成時期について複数の審議委員が反対したことが追加利上げに前向きな姿勢と受け止められ、国内長期金利はさらに上昇しました。月末にかけては、片山財務相の急激な円安をけん制する発言を受け、物価上振れ懸念の弱まりによる利上げ観測の後退が金利低下圧力となった一方、当月の金融政策決定会合の「主な意見」が利上げの継続を示唆する内容だったことが金利上昇圧力となり、もみ合いで推移しました。その結果、国内長期金利は前月末比で約0.27%上昇し、2.07%近辺で月末を迎えました。

#### 【国内株式】

当月の国内株式市場は小幅に上昇しました。

月初は、日銀の利上げ観測に伴う国内金利の上昇が重荷となった一方で、トランプ米政権がロボット産業支援の意向との報道や、米国の利下げ期待が相場を下支えしました。中旬には、人工知能(AI)データセンターへの過剰投資懸念から米ハイテク株が下落し、国内株式市場も連れ安となる場面がありました。しかし下旬にかけては、金融政策決定会合後の記者会見で日銀が想定より「今後の利上げペースに慎重な姿勢」との受け止めや円安進行が支援材料となりました。また、金・銀・銅などのコモディティ価格の上昇から関連銘柄が上昇したことも支えとなり、株価は上昇して月末を迎えました。日経平均株価の月末終値は50,339.48円(前月末比+85.57円)となりました。東証株価指数(TOPIX)の月末終値は3,408.97ポイント(前月末比+30.53ポイント)、JPX日経インデックス400の月末終値は30,706.41ポイント(前月末比+299.39ポイント)となりました。

業種別では「保険業」「証券・商品先物取引業」「石油・石炭製品」「銀行業」「非鉄金属」などが上昇しましたが、「その他製品」「電気・ガス業」「鉱業」「食料品」「水産・農林業」などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が+0.2%、TOPIXが+0.9%、JPX日経インデックス400が+1.0%となりました。

#### 【国内REIT】

当月におけるJ-REIT市場(東証REIT指数配当込み)の騰落率は+0.01%となりました。当月末時点におけるJ-REITの予想配当金利回りは+4.58%(時価総額加重平均)、10年国債金利(長期金利)は+2.07%となり、イールドスプレッド(配当金利回りと10年国債金利の差)は約+2.51%です。

当月のJ-REIT市場は小幅に上昇しました。当月下旬の日銀の金融政策決定会合での利上げ決定を受け、国内長期金利が2%を上回って推移したものの、東証REIT指数(配当除き)は2,000ポイントをほぼ下回ることなく堅調に推移しました。この背景には、金利上昇懸念を上回る賃料増額期待や、好調な不動産売買市況を背景とした資産入れ替えなど、REIT各社の増配に向けた前向きな姿勢に対する評価が持続していることが挙げられます。当月におけるセクター別の動きとしては、物流・産業施設セクターが相対的に堅調な推移となった一方、オフィスセクターが相対的に弱い動きとなりました。

### (ご参考)各マザーファンドの基準価額と主要インデックスの騰落率

#### ◇ニッセイ国内債券アルファマザーファンドの基準価額とNOMURA-BPI総合の騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.0%	－ 0.6%	－ 1.2%	－ 2.5%	－ 5.5%	－ 2.2%
NOMURA-BPI総合	－ 1.2%	－ 2.2%	－ 3.6%	－ 6.0%	－ 8.3%	－ 4.3%
差異	1.3%	1.6%	2.4%	3.5%	2.9%	2.1%

#### ◇ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンドの基準価額とJPX日経インデックス400(配当込み)の騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	－ 0.2%	9.0%	17.6%	20.9%	89.3%	382.2%
JPX日経インデックス400(配当込み)	1.1%	9.2%	19.9%	24.9%	94.0%	267.4%
差異	－ 1.3%	－ 0.2%	－ 2.4%	－ 4.0%	－ 4.7%	114.9%

#### ◇ニッセイJ-REITマザーファンドの基準価額と東証REIT指数(配当込み)の騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	－ 0.1%	5.1%	15.0%	26.0%	21.4%	221.0%
東証REIT指数(配当込み)	0.0%	5.9%	16.0%	27.9%	22.1%	192.2%
差異	－ 0.1%	－ 0.8%	－ 1.0%	－ 1.9%	－ 0.8%	28.8%

※ 各マザーファンドの騰落率は、ニッセイアセットマネジメントのデータを基にちばぎんアセットマネジメントが作成しております。

※ 各インデックスの騰落率は、ブルームバーグおよびニッセイアセットマネジメントのデータを基にちばぎんアセットマネジメントが作成しております。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## ほくよう資産形成応援ファンド

＜愛称：ほくよう未来への翼＞

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日：2017年8月31日

作成基準日：2025年12月30日

決算日：毎年6月10日

### ＜お知らせ＞

当ファンドは繰上償還を予定しておりますことをお知らせいたします。

2026年1月29日に書面決議によって繰上償還に関する可否を決定し、可決された場合、2026年2月25日に繰上償還となります。本書面決議の結果（繰上償還の可否）につきましては、2026年1月30日に委託会社のホームページにてお知らせいたします。

繰上償還が確定した場合、当ファンドの購入申込は、2026年2月4日以降受け付けないこととします。換金申込は、2026年2月20日まで受け付けます。販売会社によって取り扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## ファンドの特色

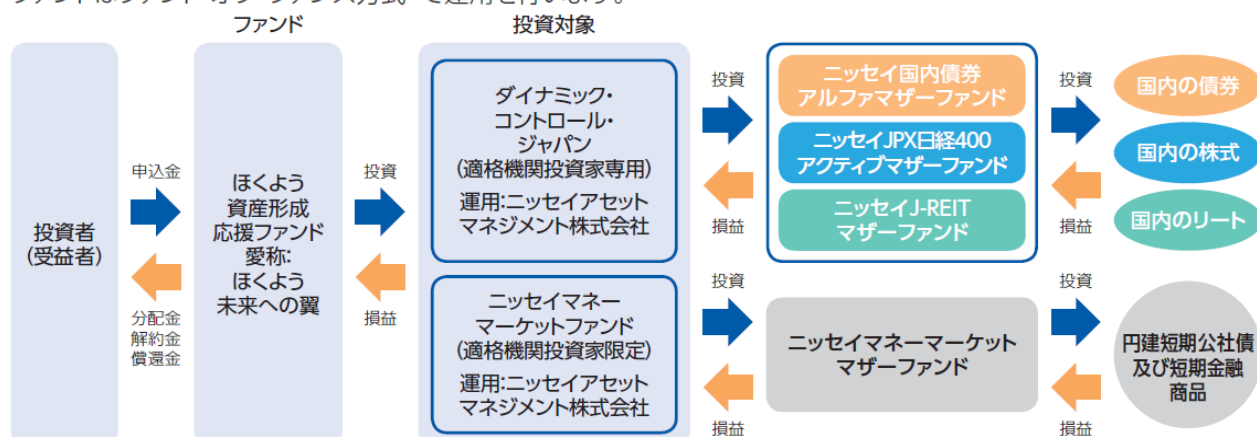
# 1

国内の債券、株式、リートを実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指します。

・外貨建資産への投資は行いませんので、為替変動リスクはありません。

### 【ファンドの仕組み】

ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式<sup>※</sup>で運用を行います。



投資対象ファンドの概要につきましては、後掲「追加的記載事項」をご参照ください。

※ファンド・オブ・ファンズ方式とは

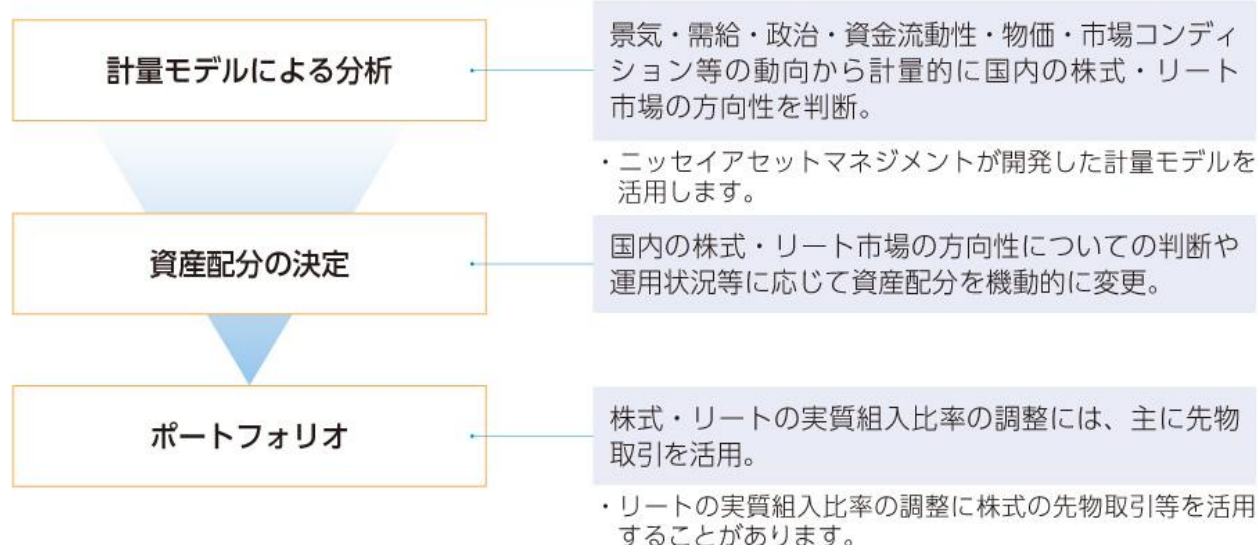
投資者の皆様からお預りした資産を、直接株式や債券といった資産に投資するのではなく、株式や債券等に投資している複数の投資信託に投資して運用を行う仕組みです。

# 2

信託財産の安定的な成長のために、市場環境等に応じて機動的に資産配分の変更を行います。

・資産配分の決定にあたっては計量モデルを活用します。株式・リートの実質組入比率の調整には、主に先物取引を活用します。

### ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）の運用プロセス



\* 上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

\* ファンドの組入株式あるいは組入リートと先物取引の価格変動率は一致するものではありません。このため組入株式あるいは組入リートと先物価格の値動きの差がファンドの収益の源泉となる場合がある一方、損失となりファンドの資産価値が減少する要因となる場合があります。

＜本資料のお取り扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。





## ほくよう資産形成応援ファンド

<愛称: ほくよう未来への翼>

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日 : 2017年8月31日

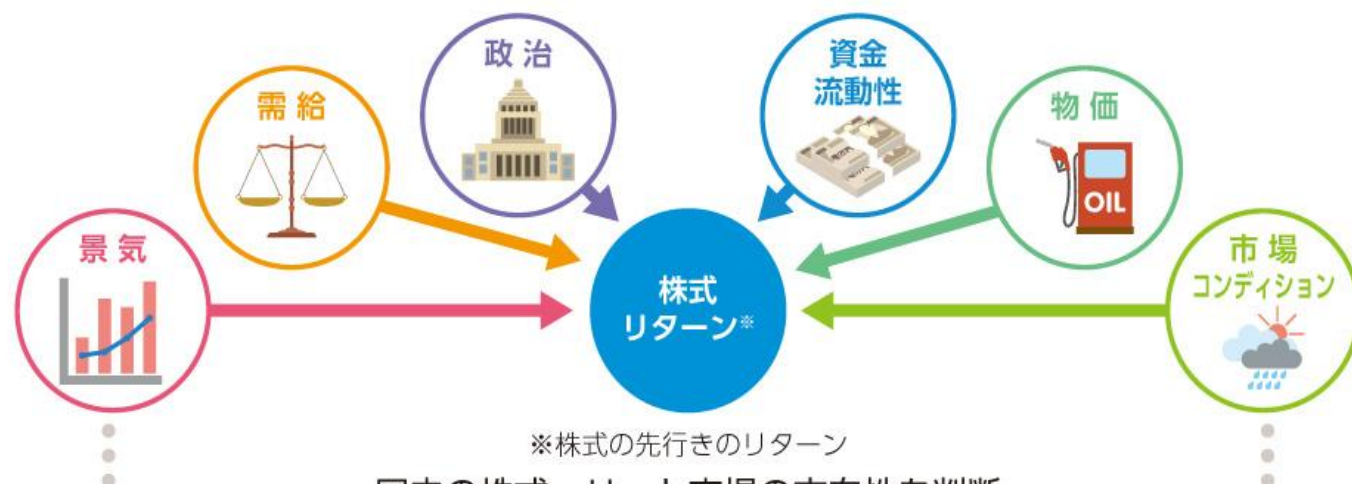
作成基準日 : 2025年12月30日

決算日 : 毎年6月10日

### ファンドの特色

#### 計量モデルによる分析からポートフォリオ決定までのイメージ

##### 【計量モデルのイメージ】



国内の株式・リート市場の方向性を判断



- \* 計量モデルの各要素については適宜見直しを実施する場合があります。
- \* 実際の資産配分の変更にあたっては、運用状況等についても考慮します。
- \* 上記はイメージ図であり、実際の運用状況を表したものではありません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

## 3

年1回決算を行います。

なお収益分配については、基準価額、市場動向等を勘案して決定いたしますが、信託財産の成長に重点をおく方針です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。





## ほくよう資産形成応援ファンド

<愛称: ほくよう未来への翼>

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日 : 2017年8月31日

作成基準日 : 2025年12月30日

決算日 : 毎年6月10日

### 投資リスク

#### 《基準価額の変動要因》

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

**信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**

**投資信託は預貯金とは異なります。**

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
不動産投資 信託(リート) 投資リスク	保有不動産に関するリスク	リーツの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。 リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リーツの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。 また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リーツの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産リスクがあり、リーツの経営や財務状況が悪化した場合、リーツの価格が下落することがあります。
	J-REITの税制に関するリスク	一般に、J-REITの発行者には課税の実質免除措置が適用されますが、税法上の一定の要件を満たさない場合、当該措置は適用されず発行者の税負担が増大し、J-REITの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リーツの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
債券投資リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
	国債先物取引に関するリスク	国債先物の価格は、金利の動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を売建てている場合の先物価格の上昇、または先物を買建てている場合の先物価格の下落により損失が発生し、ファンドの資産価値が減少する要因となります。
資産配分リスク		ファンドは、投資対象資産の配分比率を機動的に変更する運用を行います。この資産配分がファンドの収益の源泉となる場合もありますが、投資対象資産が予想しない値動きをした場合には、投資対象資産の価格上昇に追従できない、あるいは損失を被ることがあります。 株式あるいはリーツの実質組入比率の引下げでは主に先物取引を利用しますが、ファンドの組入株式あるいは組入リートと先物取引の価格変動率は一致するものではありません。このため、株式あるいはリーツの実質組入比率を引下げるため先物を売建てている際には、組入株式あるいは組入リートと先物価格の値動きの差がファンドの収益の源泉となる場合がある一方、損失となりファンドの資産価値が減少する要因となる場合があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予想される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## ほくよう資産形成応援ファンド

<愛称: ほくよう未来への翼>

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日 : 2017年8月31日

作成基準日 : 2025年12月30日

決算日 : 毎年6月10日

### 投資リスク

#### 《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。  
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。  
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当とする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

### お申込みメモ

購入単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	… 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	… 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	… 原則として、購入・換金のお申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	… ファンドの規模および商品性格等に基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	… 金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。
信託期間	… 無期限(2017年8月31日設定) ※繰上償還が決定した場合、信託期間を2026年2月25日までとします。
繰上償還	… 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	… 毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	… 年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。



## ほくよう資産形成応援ファンド

<愛称: ほくよう未来への翼>

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日 : 2017年8月31日

作成基準日 : 2025年12月30日

決算日 : 毎年6月10日

### ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

#### ■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**2.2%(税抜2.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### ■ 信託財産留保額

**ありません。**

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

#### ■ 運用管理費用(信託報酬)

実質的な負担: 純資産総額に対して、**年率1.485%程度(税抜1.35%程度)**

※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。

ファンド: 純資産総額に対して、**年率0.8525%(税抜0.775%)**を乗じて得た額とします。

信託期間を通じて毎日計算し、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券: 純資産総額に対して、年率0.6325%程度(税抜0.575%程度)

#### ■ その他の費用・手数料

有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額等はその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

### 委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社    ちばぎんアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号  
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
 ホームページ : <http://www.chibagin-am.co.jp/>  
 サポートダイヤル : 03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社    三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

### 販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

TOPIX(東証株価指数)(配当込み)および東証REIT指数(配当込み)の指数値および両指数に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など両指数に関するすべての権利・ノウハウおよび両指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、両指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

#### <本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。